



つくば市 令和8年度 主な取組

令和8年度当初予算のテーマは「**未来への持続可能な投資**」です。様々な背景を持つ全ての世代の市民に寄り添う事業を推進するとともに、新たな施設や公共インフラの整備・維持を通じて、未来につながる基盤づくりを進めます。

一般会計	1,227億1,000万円
特別会計 (国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険事業 他)	382億8,282万円
水道事業会計	113億6,443万円
下水道事業会計	186億7,509万円

つくば市
市長公室


※予算額は、千円以下を四捨五入した表記となっています。

頼れる福祉



継続 児童発達支援センター整備事業

6億3,412万円

子どもの発達に不安のある保護者が地域で安心して子育てをし、子どもの成長過程に応じた切れ目のない適切な支援体制を構築するため、令和9年4月の開設に向けて、春日庁舎の改修工事を進めます。



拡充 DV等相談支援事業(配偶者暴力相談支援センターの新設を含む) 1,132万円(+172万円)

配偶者暴力相談支援センターを新設し、配偶者等からの暴力の防止や困難な問題を抱える女性の支援を強化します。

新規 重層的支援体制整備事業における多機関協働事業の推進 330万円

地域住民の多様な福祉的支援ニーズに対応するため、府内外の関係機関が利用できる情報連携ツールを導入します。

拡充 地域包括支援センターの運営(新規センターの開設を含む) 2億3,690万円(+5,390万円)

利便性の向上や地域特性に応じた相談支援の体制を強化するため、地域包括支援センターを新たに豊里圏域に開設します。

新規 大学等受験料及び模擬試験料補助金の創設 128万円

子どもの学習・生活支援事業に登録するひとり親家庭や低所得の子育て世帯等に対し、子どもの進学に向けた支援を開始します。

新規 不妊治療費(先進医療分)助成事業 1,440万円

不妊症に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、不妊治療のうち保険適用外となる先進医療費の一部を助成します。

新規 がん患者アピアランスケア支援助成金の創設 200万円

がん治療等で外見の悩みを抱えている方の負担を軽減するため、アピアランスケア用品の購入やレンタル費用の一部を助成します。

継続 高齢者等ごみ出し困難者への支援事業 905万円

高齢や障害等により集積所へのごみ出しが困難で親族等の協力も難しい方に対する支援を、対象要件を拡大して実施します。



拡充 部活動改革・地域展開推進事業

1億3,680万円(+1億712万円)

休日の部活動地域展開へ向け、民間企業や地域の団体と連携した運営体制を構築するとともに、部活動指導員を配置するなどして、学校の教職員負担を軽減しつつ、地域と一体となって持続可能で豊かなスポーツ・芸術文化活動を創出・提供します。



新規 ブックスタート事業

294万円

全ての子どもに本に触れる機会を提供するために、健診等の機会を活用し、絵本をひらく楽しさの「体験」と「絵本」をセットでプレゼントするブックスタート事業を開始します。



新規 つくば市プレスクール・プレクラス 2,303万円

来日間もない児童生徒がつくばでの生活や学校に馴染めるよう、つくば市国際交流協会と連携し学校生活の基礎習得等を支援します。

拡充 保育士等待遇改善助成金の継続 4億680万円(+2,304万円)

保育士等を確保し離職を防止することで安定的な保育を行うため、民間保育所等の保育士等へ市独自に月3万円を助成します。

拡充 アフタースクール事業 1億1,243万円(+6,880万円)

放課後に安全・安心な居場所と多様な体験・活動の機会を提供するアフタースクール事業を2小学校に拡大します。

新規 5歳児健康診査事業 551万円

子どもの特性を早期に発見し必要な支援につなげるため、子どもの健康や発達状況を把握する5歳児健康診査を開始します。

新規 学校体育館等へのエアコン設置 4,275万円(令和7年度繰越分)

酷暑による熱中症の危険や授業・部活動の活動制限に対応するため、2か年で全市立小中学校の体育館等にエアコンを設置します。

新規 小規模特認校制度の導入 573万円

小規模であることを活かし、多様で魅力のある学びを提供するため、栗原小学校と谷田部南小学校を小規模特認校とします。

新規 香取台小学校校舎増築事業 7億2,394万円

児童増加に伴う教室不足に対応するため、令和10年4月の供用開始を目指し、校舎の増築工事を行います。

継続 谷田部小学校建設事業(周辺公共施設との複合化の検討) 2,211万円

老朽化と児童増加に対応するため、校舎の建て替えとともに、周辺公共施設との複合化を検討します。

継続 吾妻小学校建設事業 1億3,443万円

老朽化と児童増加による教室不足に対応するため、令和12年4月の供用開始を目指し、基本・実施設計を行います。

新規 ユースセンター事業 134万円

中高生を中心とした若者の居場所や多様な活動を支援する場の創出に向け、利用当事者を含めた実行委員会を作り事業を進めます。





継続 スマートモビリティ推進事業

5,282万円

自家用車に依存しない移動を可能にするため、つくば駅周辺でパーソナルモビリティのシェアリングサービスを導入するとともに、市内周辺地域の高齢者等の移動課題の解決に向けたスマートモビリティサービスの実証実験を実施します。



継続 自動運転バス実証事業 1億1,200万円

ドライバー不足を解消し持続可能な交通システムを構築するため、市内既存バス路線に自動運転バスを導入します。

新規 生ごみ等資源化検討事業 366万円

焼却量及び焼却灰の埋立処分量の削減を図るため、生ごみ等の資源化の在り方について検討します。

継続 道路・街路維持管理事業 18億8,264万円

快適で安全な市民生活を確保するため、道路・水路等の維持補修工事、雨水排水施設や街路樹の維持管理等を実施します。

継続 橋梁長寿命化事業 2億6,595万円

市民が快適で安全・安心を実感できるような都市基盤の整備を図るため、老朽化した橋梁の修繕や補修工事を実施します。

継続 都市計画道路整備推進事業 5億7,827万円

地域の利便性を向上させるため、土地区画整理事業地の地区内外を結ぶ都市計画道路を整備します。

継続 自転車のまちづくり整備事業 1,009万円

楽しく自転車を利用できる自転車通行空間の充実を図るため、北条・小田地区に路面表示やピクトグラムを設置します。

拡充 シェアサイクル「つくチャリ」事業 2,831万円(+1,203万円)

健康、快活につながる自転車での移動を促すため、新たに万博記念公園駅周辺にシェアサイクルを整備します。

継続 中央公園リニューアル事業 2,313万円

地域住民をはじめ、働く人や来街者など多様な人々が訪れたくなる中央公園へとリニューアルするため、基本・実施設計を行います。

活気ある地域



継続 (仮称)つくば市陸上競技場整備事業

16億8,523万円

障害者や高齢者等誰もが使いやすく、地域の交流や災害時の拠点の機能を備え、公認記録を取ることができる陸上競技場の整備を進めます。



拡充 森林バンク事業 4,462万円(+2,873万円)

放置された森林を管理し地域の森林資源を活用するため、森林所有者と利用希望者のマッチングや木工シェア工房の整備を行います。

拡充 産業用地創設事業 1億396万円(+1,936万円)

不足する産業用地を新設し、地域雇用創出や税収増など市経済の活性化を図るため、企業誘致や用地整備に向けた調査を行います。

継続 区域指定追加策定事業 749万円

建築需要に応えるため、平成19年の区域指定以降に下水道供用区域となったエリアを対象に区域指定の追加を行います。

継続 市立体育館へのエアコン設置 1億784万円

スポーツ環境の充実や熱中症対策のため、子どもから高齢者まで幅広い世代が利用する市立体育館へ、順次エアコンを設置します。

新規 アーバンスポーツ施設整備事業 246万円

スポーツを「する」・「みる」機会を増やすとともに、多様な世代の交流を図るため、アーバンスポーツ施設を整備します。



継続 芸術文化創造拠点整備事業

6億8,452万円

「出会う・つながる・創造する」をコンセプトに、創作室や交流スペース等を備え、創作活動や交流を通して誰にもアートが身近にある環境をつくるため、旧田水山小学校の改修工事を進めます。



拡充 生物多様性つくば戦略推進事業 796万円(+284万円)

豊かな自然を守り未来へ引き継ぐため、生物多様性に関する協議会設立の検討や、市民団体との協業による体験会等を実施します。

拡充 地酒振興事業 676万円(+476万円)

つくば市産の地酒等の普及促進により地元産業を活性化するため、つくばのおさけ推進協議会と連携しPRイベント等を実施します。

継続 道の駅整備推進事業 291万円

つくばの魅力をPRし、地産地消を推進する新たな観光・市民生活拠点としての道の駅を整備するため、基本構想を策定します。

新規 新図書館検討事業 567万円

複合機能を持つ新図書館の整備に向け、専門家や幅広い層の市民と協議を重ねながら基本構想を策定します。

徹底した行政改革



継続 行政窓口のデジタル化

2,566万円

市民の利便性向上と待ち時間の削減、職員の事務の軽減を図るため、窓口における市民からの申請情報を自動的に反映する書かない窓口システムを導入します。



拡充 スマートヘルスケア推進事業 4,902万円(+1,515万円)

デジタルやロボティクス技術を活用し、健康への意識を高め、本人の意思に基づく生涯を送れるサービスを創出します。

新規 データ利活用推進事業 1,948万円

公共交通や母子保健等の市が保有する様々なデータを可視化・分析する仕組みを導入し、証拠や根拠に基づく政策を立案します。

拡充 庁内ネットワーク基盤整備事業 14億6,338万円(+5億8,113万円)

職員の業務効率化及び市民サービスの向上を図るため、どこでも安全に利用できる庁内ネットワーク基盤を整備します。

新規 生活保護AI相談システムの導入 862万円

相談内容をAIで要約し、蓄積データから最適な支援の提案と相談記録を効率的に作成します。

